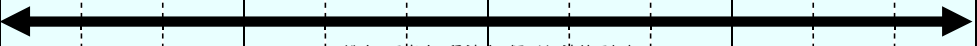


令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	桑原地区活力創造拠点整備推進事業						
総合計画 重点施策	訪れたくなる・住み続けたい都市空間の創出	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	都市計画課

事業目的・概要
総合計画における「市の活力と雇用創出」と都市計画マスタープランにある「魅力ある都市拠点づくり」といったまちづくりの基本的な方針を踏まえ、桑原地区は土地区画整理事業により新市街地を創出し、大規模な商業・業務施設を核とした魅力あるまちづくりを目指す。これにより、市民生活の利便性向上だけでなく、雇用の創出や若者世代の定住化を促進し、市の活力を高めていく。当事業の事業化に向け、都市計画決定手続きと併せて、桑原地区土地区画整理準備組合の行う土地区画整理事業の事業認可手続き及び地権者合意形成を支援する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
市街化区域面積	ha	1,809	1,809	1,809	1,876

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地権者合意形成支援												
国県等関係機関協議												
都市計画手続き												
土地区画整理事業認可手続き												● 認可申請

進捗状況	昨今の物価上昇といった社会経済情勢の変化により、事業協力者（イオンモール(株)・イオンタウン(株)共同事業体）から土地利用範囲の縮小と事業推進体制変更の新たな提案を受け、都市計画手続きと区画整理事業認可の時期を調整することとなった。そのような中でも、地権者懇談会や準備組合の総会、理事会の開催を通し、新たな業務推進体制の再構築のため業務代行予定者を公募することの意思統一を図ることができた。	進捗度	B (概ね予定どおり進んでいる)
------	---	-----	---------------------

今後の方向性	
継続	土地区画整理事業の早期事業化を実現するため、準備組合の行う土地区画整理組合の設立に向けた業務代行予定者の公募や選定後の関係権利者の合意形成を支援する。 また、国県等の関係機関との協議など、都市計画決定（市街化区域編入等）や土地区画整理事業の組合設立認可に向けた作業を行うこととあわせて、組合設立後の円滑な事業推進を図るための作業を継続して取り組んでいく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				準備組合に対する助成金等の事業費は、都市計画決定や組合設立認可に向けた業務の内容により増減するものであり、令和7年度は主に前年度から繰越した区画整理事業の事業認可申請及び本組合設立手続きに関する資料作成を進めた。令和8年度は引き続き地権者合意形成支援と組合設立認可申請に必要な業務に対して助成を予定している。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,445	79,391	36,105	
事業費計(A)		3,445	79,391	36,105	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	6,000	6,000	6,000	
	その他職員人件費	2,175	2,408	2,805	
人件費計(B)		21,459	22,382	23,505	
トータルコスト(A+B)		24,904	101,773	59,610	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	地域公共交通ネットワーク維持・整備事業						
総合計画 重点施策	快適な生活を支える都市機能の充実	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	都市計画課

事業目的・概要
市内における地域公共交通の将来にわたる安定的な運行を図り市民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、コミュニティバスの運行や交通事業者に対する支援を行う。また、取手市地域公共交通計画策定にあたって、令和6年度の各種調査結果により設定した課題に対し、課題解決に向けた計画の基本方針を整理するとともに、各公共交通の特性に応じた役割分担を明確化し、基本的な施策・事業を定める。これにより、持続可能な公共交通網の構築を見据えた事業展開が可能となる交通計画を策定する。併せて、取手市地域公共交通計画に基づく公共交通の利用推進に向けた事業について交通事業者との協議を行い、次年度以降の円滑な実施に向けた準備を進める。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
1便当たりのコミュニティバス利用者数	人	7.3	8.3	7.3	7.3

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
コミュニティバスの運行・ 交通事業者への支援	←通年で実施→											
取手市地域公共交通計画 とりまとめ		計画素案とりまとめ		計画素案修正 計画案とりまとめ			計画案修正		計画策定・公表			
取手市地域公共交通計画(素案) のパブリックコメント実施							パブリックコメント実施					
新たな移動手段の導入検討	←新たな移動手段の内容検討・交通事業者との協議→新規事業準備											
地域公共交通会議				● 第1回 会議		● 第2回 会議		● 第3回 会議				

進捗状況	【交通事業者への支援】 藤代駅南口～藤代桜が丘線の路線バスについて、将来にわたる安定的な運行と、住民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、運行に係る不採算部分に対して、補助金交付要綱を制定し補助金による支援を行った。 【交通計画策定業務】 令和6年度の調査結果等を踏まえ、「交通結節点」での乗り継ぎを主として、様々な地域の方が交通サービスを乗り継いで目的地に到達できるような、人とまちが結ばれる持続可能な公共交通網の構築を目指す取手市地域公共交通計画を策定した。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	市民の公共公益施設等へのアクセスの確保及び広域的・幹線的な交通手段を確保するため、特定の路線の運行に対する支援を継続して行っていく。また、令和7年度に策定した取手市地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通網の構築に向けて交通事業者との協議を行い、次年度以降、円滑に事業を推進していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	5,000	14,250		令和7年度は、令和6年度に引き続き地域公共交通計画策定業務の委託費やスクールバスを活用した小堀地区の住民輸送のための委託費用が発生しているほか、令和6年度から繰り越した「取手市物価高騰対策地域公共交通等支援事業」を実施している。令和8年度は、取手市地域公共交通計画に基づき、戸頭駅へのバス停上屋設置工事を実施し、乗継・待合環境の改善を図る。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	22,967	25,482	18,686	
事業費計(A)		27,967	39,732	18,686	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	4,000	4,500	4,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		12,856	14,981	15,525	
トータルコスト(A+B)		40,823	54,713	34,211	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	都市計画道路再検討調査事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	都市計画課

事業目的・概要
本市の都市計画道路は、全39路線・71.46kmが都市計画決定されており、その内、整備済延長が約48km、整備率が約67%となっている。計画幅員に満たない道路や未着手区間がまだまだ多く存在し、道路の持つ機能が十分に発揮されていない状況であることから、茨城県都市計画道路再検討指針に基づき、現在の社会情勢や都市の将来像を踏まえ、都市計画道路の存続、変更又は廃止の方向性を判断するため、調査を実施する。 令和7年度は見直し対象路線を客観的に評価し、令和8年度は令和7年度の調査に基づき、都市計画道路の存続・変更・廃止の方針を決定する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
都市計画道路再検討調査の進捗率(事業費ベース)	%		33	100	

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
都市計画道路再検討に関わる社会 経済情勢等の検証	市の概要と都市計画の状況整理											
再検討路線の抽出				区間設定・対象路線の概要整理 上位計画・関連計画等における位置付け整理								
都市計画道路再検討概略 カルテの作成による評価							道路機能・整備の課題の客観的評価					

進捗状況	都市計画道路再検討概略カルテの作成に向け、取手市の概況・都市計画の状況や上位計画・関連計画の状況を整理した。これに基づき、対象路線の抽出及び区間設定を行い、道路機能や事業化の課題等の客観的評価を実施し、庁内関係部局と協議のうえ、都市計画道路再検討概略カルテを作成した。 また、先行して概略カルテを用いて、県都市計画課と協議を行い、再検討の方向性について整理を行った。さらに、都市計画道路再検討調査と並行して、都市計画道路を含めた藤代駅北口地区のまちづくりの検討に着手し、令和7年11月末に、地域住民の意向を把握するため、オープンハウス型説明会を開催し、意見の収集と地域課題に対する市と市民との相互理解の促進を図った。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	都市計画道路再検討調査事業については、令和7年度の調査結果を踏まえ、現況交通量の再現・将来交通量推計による定量的な評価を加え、道路網の適切性を検証し、関係機関と協議を重ねながら都市計画道路としての計画の存続・変更・廃止の方向性を検討する。 藤代駅北口地区のまちづくりについては、地域住民と解決すべき課題・目標の共有を行い、基本構想策定に向けた検討を進める。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金		1,243	3,100	令和7年度から令和8年度の継続費による2カ年の事業であり、令和7年度の事業費については出来高に応じた部分払いにより事業費を支出している。 令和8年度は、令和7年度の調査結果を踏まえ、交通量推計による評価や関係機関協議を実施し、存続・変更・廃止の方向性を定めていく。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		2,487	7,348	
事業費計(A)		0	3,730	10,448	
人件費	正規職員数		2	2	
	業務時間		3,000	3,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	9,987	10,350	
トータルコスト(A+B)		0	13,717	20,798	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	立地適正化計画改定事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	都市計画課

事業目的・概要

令和2年に策定・公表した取手市立地適正化計画は、都市再生特別措置法に基づき、計画策定から5年が経過することから、計画に定めた目標値の達成状況や施策の実施状況について、調査、分析及び評価を実施するとともに、災害に強いまちづくりの実現に向け、災害リスクの分析とその結果に基づく防災指針の追加を行うため、本計画を改定する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
誘導施策に関する調査・分析・評価及び防災指針の追加の進捗率	%		100		

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
立地適正化計画改定業務												
パブリックコメントの実施												
庁内ヒアリング及び 都市計画審議会の開催												
県関係機関協議												

進捗状況	立地適正化計画の策定・公表から5年が経過した初回の改定にあたり、誘導施策について、庁内ヒアリングと最新データに基づく進捗状況等の調査及び評価・検証を実施した。20年間の長期計画であることを踏まえ、県との協議の結果、現行の誘導施策を維持しつつ最新情報への更新を行った。 また、法改正に伴い、新たな記載事項として防災指針を追加しており、災害ハザード情報の収集・整理、災害リスクの分析・抽出の結果を踏まえ、地域ごとに想定される土砂災害や浸水などの災害リスクと防災上の課題を整理し、地域防災計画との整合を図りつつ、防災まちづくりの将来像や取組方針、目標指標の設定を行った。 これらの改定内容は令和8年3月の都市計画審議会を経て、同月末に策定・公表している。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性

事業完了	改定事業は完了したが、本計画は令和2年度～令和21年度の20年間の長期計画であるため、引き続き、定住化促進に向けた支援制度の拡充や公共交通ネットワークの維持・充実のための支援などの誘導施策を進め、都市機能及び居住の誘導を促し、コンパクト・プラス・ネットワーク型の都市づくりを目指す。
------	---

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金		2,138		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		7,432		
事業費計(A)		0	9,570	0	
人件費	正規職員数		2		
	業務時間		3,000		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	9,987	0	
トータルコスト(A+B)		0	19,557	0	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	定住化促進住宅補助事業						
総合計画 重点施策	魅力の創出と移住定住の推進	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	都市計画課

事業目的・概要

住宅に関する補助を通年で実施し、魅力ある住環境の整備と定住化の促進等を図る。
補助制度の利用促進のため、HPや広報による周知のほか、市内外の住宅・移住関連の施設へのパンフレット配備等によりPRを行う。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
定住化促進住宅補助制度により定住化した人数 (累計)	人	2,116	2,260	2,580	2,900

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
住宅補助制度運用												
PR活動(ハウスメーカー・都内アンテナショップ等)												

進捗状況	制度利用者アンケート結果から、ハウスメーカーから制度を知る方が全体の約6割いるため、茨城県南、千葉県北西部の住宅展示場を中心にパンフレットの配備を行った。 あわせて、都心からの郊外住宅需要を取り込むため、都内の茨城県の出先機関等にも引き続きパンフレットを配備した。 制度を開始した平成28年度から令和7年度までに当制度を利用して累計2,260人の定住化に繋がっている。 また、こどもまんなか社会を推進するため、子育て世代にとってより魅力的で使いやすい制度となるように、令和8年度当初の制度改正に向けて、要件緩和や加算額及び加算要件の変更などの調整を行った。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	---------------------------

今後の方向性

継続	子育て世代をメインターゲットとして更なる定住化促進を図るため、制度利用や加算の適用状況等の実績を踏まえて制度内容の見直しを随時検討していくとともに、通年で補助制度の周知活動を行う。
----	--

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	10,509	6,421	14,301	制度の利用実績による。 令和6年度は新築マンションの分譲が開始され、当該マンションの購入者から住宅取得の申請が多くあり、一時的に事業費が増加したことから、令和7年度は相対的に減少した。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	17,549	12,122	17,479	
事業費計(A)		28,058	18,543	31,780	
人件費	正規職員数	3	2	3	
	業務時間	4,500	3,000	4,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		14,463	9,987	15,525	
トータルコスト(A+B)		42,521	28,530	47,305	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	木造住宅の耐震化に関する事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	建築指導課

事業目的・概要
「取手市耐震改修促進計画」（令和4年7月改定）に基づき木造住宅の耐震化を推進し、安全・安心な住環境の形成を目的とする。そのため、昭和56年5月31日以前に建築確認を受けたもの等、一定の条件を満たす木造住宅に対し、木造住宅耐震診断士を派遣し、無料で耐震診断を行い（無料木造住宅耐震診断士派遣事業）、また、耐震診断の結果に基づき耐震性不足等、一定の条件を満たす木造住宅の所有者に対し、耐震改修設計を伴う耐震改修工事の費用の一部を助成するものである（木造住宅耐震補強費補助（総合支援メニュー））。

成果指標	単位	R6 （実績）	R7 （実績）	R8 （目標）	R9 （目標）
戸建住宅の耐震化率 （5年ごとの住宅・土地統計調査結果による）	%	85.2 （R5統計調査 結果より）	85.2 （R5統計調査 結果より）	95.0	おおむね解消

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市民への周知普及			● 事業説明会実施									
普及啓発等												
改修事業者の技術力向上等												
財政的支援 （木造住宅耐震診断士派遣事業）												
財政的支援 （木造住宅耐震補強費補助事業）												
進捗状況	財政的支援について、木造住宅耐震診断士派遣事業は5棟募集のところ、7棟の申込みがあった。耐震診断を希望する市民の方に診断士を派遣できるようにするため、予算を流用し、申込者全員に診断士を派遣することができた。また、木造住宅耐震補強補助事業は2棟募集のところ、申込みがなかった。市民への周知普及における過年度無料耐震診断受診者へ耐震補強費補助事業の案内送付は、補助限度額が増額となった3月末の実施に変更したが、その他の事業スケジュールは当初どおり進めることができた。										進捗度	A （予定どおり進んでいる）

今後の方向性	
継続	令和7年7月17日に改正された国の基本方針では、令和17年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することを目標としている。 令和5年住宅・土地統計調査結果をもとに推計した取手市内の住宅の耐震化率は85.2%となっている。 目標を達成するために、本業務を継続しつつ、耐震化を推進し、安全安心な住環境を形成していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	1,072	327	1,397	【事業費増減理由(R6～R7)】 耐震診断士派遣棟数が13棟から7棟になったため。 木造住宅耐震補強費補助申請の申込が1棟から0棟になったため。
	県支出金	536	161	694	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	536	167	704	
事業費計(A)		2,144	655	2,795	【事業費増減理由(R7～R8)】 1戸あたりの木造住宅耐震診断士派遣費用が増加したため。 1戸あたりの木造住宅耐震補強費補助限度額が増加したため。
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	558	558	558	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,793	1,858	1,925	
トータルコスト(A+B)		3,937	2,513	4,720	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	開発許可等審査指導業務						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	建築指導課

事業目的・概要
都市計画法等に基づき、安全・安心な開発行為等の計画・施工等の誘導を図る。そのために設計者や工事関係者はもとより、市民に対しても開発許可制度についてわかりやすく広報活動等を実施し、適法な開発行為等の施工及び手続きを行うように指導する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
開発許可等審査指導事務事業達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
開発行為等について制度の内容等の説明、周知	窓口対応による制度説明やHPIに制度解説を掲載											
建築パトロール時に完了検査受検のチラシを配布	第1回建築パトロール			第2回建築パトロール			第3回建築パトロール			第4回建築パトロール		
開発行為に関するホームページの検討及び更新	内容精査、掲載事項の検討						更新作業及び更新					
開発関係図書の電子化	現状の把握と電子化への検討						電子化試行、継続作業					
開発行為等に関する知識の向上												
大規模盛土造成地経過観察調査業務委託	補助金申請			入札 委託契約締結			経過観察調査			実績報告 補助金交付		成果品納品

進捗状況	窓口来庁者へ制度説明を行い、ホームページで制度解説を掲載し周知に努めた。 建築パトロールを4月、7月、10月、1月に実施し、開発行為工事完了検査受検のチラシを配布した。 開発行為にかかる関係図書についてホームページを随時更新した。 証明発行用に開発登録簿、位置指定台帳の電子化を進めた。また、都市計画法第43条建築許可台帳のデータ化、開発登録簿大量閲覧用の台帳整備を進めた。 県南地区の事務処理市が集まる会議を通して知識向上に努め、10月には3日間に渡る研修会に参加した。また令和7年度に定型化した相談表を、係内で共有した。 平成30年度に実施した第二次スクリーニング優先度評価により経過観察となった大規模盛土造成地の内、優先度の高い35か所について、定期点検を行い、盛土の変状等を確認した。その結果、前回調査からの優先度の変動は無かった。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	開発行為等の許可は都市計画法関係法令の他、県及び市独自の条例・取扱いなどがあり、これら複雑化する手続き等を開発関係者はもとより市民に対してもわかりやすく広報活動を行い、適法な開発行為を促す。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金		1,000		【事業費増減理由(R6~R7)】 大規模盛土造成地経過観察調査業務委託が増加したため。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		2,080		
事業費計(A)			3,080		【事業費増減理由(R7~R8)】 大規模盛土造成地経過観察調査業務委託が完了し減少したため。
人件費	正規職員数	3	4	4	
	業務時間	1,674	2,232	2,232	
	その他職員人件費	2,101	1,061	1,061	
人件費計(B)		7,481	8,491	8,761	
トータルコスト(A+B)		7,481	11,571	8,761	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	建築確認申請関連業務					
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課 建築指導課

事業目的・概要
建築基準関係規定に適合した安全・安心な建築物の計画及び建築の実現を図る。実現に向けて、建築士や施工業者、指定確認検査機関に対して法令や取手市の取扱いについて窓口や市ホームページ等で周知するとともに、市民や建築主にも手続や法令等を分かりやすく丁寧に説明、広報する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
完了検査率(設備・工作物含む、計画通知除く)	%	89.4	100	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
対象となる建築物の建築主及び工事監理者へ中間検査受検のお知らせを送付	◀▶	◀▶	◀▶	◀▶	◀▶	◀▶	◀▶	◀▶	◀▶	◀▶	◀▶	◀▶
対象となる建築物等の建築主及び工事監理者へ完了検査受検のお知らせを送付	必要に応じて、対象者へ完了検査受検のお知らせを送付											
建築パトロール時に啓発チラシを配布	第1回建築パトロール			第2回建築パトロール			第3回建築パトロール			第4回建築パトロール		
取手市の取扱いを窓口配布及び市ホームページ掲載	他行政庁調査等			取扱い素案作成		課内協議等実施		取扱い確定(窓口配布、HP掲載)				
S63狭あい道路事前協議をGISへプロット	随時プロット作業											

進捗状況	中間検査対象建築物の受検を促す通知について、建築主及び工事監理者へ毎月送付し、中間検査未受検防止を図った(年間送付件数154件)。 完了検査対象建築物の受検を促す通知について、対象物件がなかった。 建築パトロールを4月、7月、10月、1月に実施し、中間・完了検査受検のチラシを配布した。 建築工事届の記載例を更新し、11月に窓口配布及び市ホームページに掲載した。また、建築基準法に基づく既存不適格調書や避難階の取扱い、長期優良住宅認定申請に関する取扱いを内規として定め、問合せ対応の円滑化を図った。 県内特定行政庁における中間検査対象建築物の統一を図るため、指定変更の告示をした。 昭和63年度の狭あい道路事前協議をGISへプロットし、協議書PDFデータをひも付けした(152件)。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	取手市における建築確認の99%が指定確認検査機関で処分されているが、統一された判断、取扱いにより建築される必要があるため、引き続き、建築関係者や指定確認検査機関だけでなく、市民や建築主にも分かりやすく関係法令等の周知を行い、適法な建築物等の実現を目指す。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	1,674	1,674	1,674	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		5,380	5,573	5,775	
トータルコスト(A+B)		5,380	5,573	5,775	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手駅西口A街区第一種市街地再開発事業（A街区再開発支援事業）						
総合計画 重点施策	訪れたくなる・住み続けたい都市空間の創出	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	中心市街地整備課

事業目的・概要
取手駅西口地区においては、取手駅北土地区画整理事業による都市基盤整備が進められている。 土地区画整理事業施行地区内のA街区においては、地権者により構成される再開発準備組合が第一種市街地再開発事業の実現に向けた準備作業を進めている。 市は準備組合の運営や施設計画案の検討作業に対して助言、援助を行い、土地区画整理事業の事業効果の早期発現と「まちの顔」としての魅力ある市街地の形成を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
再開発準備組合員の事業参加意向割合	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
都市計画決定手続 (法定手続)							● 住民説明会	● 公聴会		◀▶ 縦覧	● 都市計画審議会	● 告示
都市計画決定手続 (県協議)				◀▶ 県下協議				◀▶ 県事前協議			◀▶ 県本協議	
準備組合に対する助言、支援	◀						通年					▶

進捗状況	「都市計画決定手続」については、再開発準備組合からの依頼を受け、10月11日に住民説明会、10月30日に公聴会、12月に茨城県との事前協議、12月から1月にかけて法定縦覧、2月9日に取手市の都市計画審議会を実施した。その後、茨城県と本協議を行い、2月27日に都市計画決定の告示を行うことができた。また、適宜準備組合に対し運営や施設計画案の検討作業に対して助言・援助を行い、円滑な事業推進を支援することができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性
継続 再開発事業の実現化に向けて、準備組合に対する助言、援助などを引き続き行うとともに、令和8年度は再開発組合の設立を目指し茨城県との協議や、法定された手続きを進める。

事業費(単位:千円)	R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費				再開発準備組合が行う建築設計等に要する事業費に対して、取手市市街地再開発事業等補助金交付要綱に基づき、補助対象経費の3分の2を限度額として補助金を交付するため、令和8年度は事業費を計上している。 なお、市が交付する補助金の2分の1は国の交付金(社会資本整備総合交付金)を見込む。
国庫支出金			61,700	
県支出金				
地方債			55,500	
その他			6,200	
一般財源				
事業費計(A)	0	0	123,400	
人件費				
正規職員数	3	3	3	
業務時間	3,000	3,000	3,000	
その他職員人件費				
人件費計(B)	9,642	9,987	10,350	
トータルコスト(A+B)	9,642	9,987	133,750	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手駅西口A街区第一種市街地再開発事業（公共施設整備事業）						
総合計画 重点施策	訪れたい・住みたい・働きたい都市空間の創出	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	中心市街地整備課

事業目的・概要
取手駅北土地区画整理事業施行地区内のA街区については、令和元年6月に地権者による再開発準備組合が設立され、事業協力者と共に第一種市街地再開発事業の実現に向けた準備作業を進めている。 再開発ビル内に整備予定の図書館機能を中心とした複合的な公共施設について検討を行い、市民の利便性向上及び、取手駅周辺地区の活性化や賑わいの創出を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
取手駅周辺再生本部及び下部組織の活動回数	回	5	6	5	5

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
基本構想策定												
内部会議												
パブリックコメント、公表手続												

進捗状況	第一種市街地再開発事業の施行予定区域変更後の施設計画にあわせて、変更を反映させた公共施設整備に関する基本構想案を作成するため、検討作業を実施した。 8月19日に開催した取手駅周辺再生本部会議において、「基本構想(案)」の内容が承認され、その後、10月12日～11月11日の1か月間パブリックコメントを実施した。各手続きを前倒して実施することができたため、12月1日に「基本構想」の策定及びパブリックコメントの結果について公表することができた。 さらには、当初、令和8年度に予定していた「基本計画策定等支援業務委託に関する公募型プロポーザル審査」を令和8年2月に実施することができた。基本計画策定等支援業務委託は、基本構想を具体化する基本計画の策定に向け、専門的なノウハウを有する業者に対し支援業務を委託するものである。審査の結果、(株)図書館総合研究所が選定され、2月末から基本計画策定に向けた作業を進めているところである。今後、市民アンケートやワークショップ等により市民意見を取り入れながら、施設内容、施設規模、管理運営方法等について検討を行い、令和8年度中の計画策定を目指す。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	取手駅前の魅力ある都市空間づくりを進め、駅前の活性化や賑わい創出を図るため、再開発ビル内の図書館機能を中心とした複合的な公共施設を整備するための検討作業を継続する。 令和8年度は、基本構想をより具体化する公共施設整備の基本計画策定作業を引き続き進めていく。 また、再開発準備組合が行う再開発事業全体の建築設計と整合を図りつつ、基本計画の内容と整合を図った公共施設の内装基本設計も実施する。さらに、国庫補助金を活用するために必要となる費用便益比の算出も実施する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和7年度は基本構想を具体化するために基本計画の策定に向けた支援業務委託契約を行ったが、基本計画策定には令和8年11月頃まで期間を要することから、事業費を令和8年度に繰越をした。
	県支出金				
	地方債				
	その他			52,000	
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	52,000	令和8年度は基本計画策定等支援業務委託料(15,000千円)及び内装基本設計業務委託料(33,000千円)、費用便益算出業務委託料(4,000千円)の事業費を計上している。
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	3,000	3,000	3,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		9,642	9,987	10,350	
トータルコスト(A+B)		9,642	9,987	62,350	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	換地処分事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	区画整理課

事業目的・概要
取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、駅前交通広場及び、都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。 本業務は、区画整理事業の最終手続きとして、地権者及び公共施設の土地の権利を確定させるために、換地処分業務を行うものである。区画整理事業の評価を確定した換地計画を策定し、茨城県からの認可を受け、本換地の登記へ進めるものである。区画整理登記完了後は、清算金の徴収・交付事務を速やかに行い、早期の事業の完了を目指す。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
換地処分業務に要する経費	%	47.9	64.8	100	

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業計画の変更	← 施行前後地目別地積変更 →											
関係機関協議	← 公共施設管理者、市民課、法務局協議 →											
換地計画の認可申請				← 権利者への個別説明・区画整理審議会・縦覧・認可申請 →								
換地処分公告										← 換地処分通知・処分届出 公告 →		

進捗状況	事業終結に向けた換地関連業務委託を令和7年4月に契約締結し、8月には、清算金を決定するための指数単価を決定し、換地計画(案)を策定した。令和7年11月には、事業を円滑に遂行するために、地区内の全地権者を対象とした個別面談を実施し、清算金や換地の明細書について、事前の説明を行った。令和8年1月には、区画整理審議会への意見聴取を実施し、換地処分を見据えた準備を整え、茨城県へ換地計画の認可申請を行い、3月に認可を受けたものである。その後、速やかに換地処分通知書を全地権者に発送した。しかし、その内、住所不確知など所在不明な権利者が数名、存在したことから、公示送達などの手続きを一定期間行う必要性が生じた。そのため、換地処分公告及び登記手続きが後ろ倒しとなったが、登記手続きの事前協議を行ったことで、工程短縮を図り、計画通りに進んでいる。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	令和8年4月30日の換地処分の公告後、速やかに登記手続きを行い、当初の計画通り、令和8年7月頃から、地区内全地権者に対する清算金業務を開始し、区画整理事業の早期完了を目指していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	5,400			令和6年度は、取手駅北地区内において、都市計画道路3・4・8号より南側の地区の確定測量を実施したものである。一方、令和7年度は、その確定測量を基に事業終結に向けた換地計画の策定を行ったものである。このように業務内容が異なることから、事業費が減少した。 なお令和8年度は、登記手続きや清算金の徴収・交付業務といった区画整理事業の仕上げとなる事務を行う。
	県支出金				
	地方債	10,900	9,300	19,600	
	その他	3,885	3,230	6,568	
	一般財源				
事業費計(A)		20,185	12,530	26,168	
人件費	正規職員数	4	4	3	
	業務時間	2,000	3,300	2,700	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		6,428	10,986	9,315	
トータルコスト(A+B)		26,613	23,516	35,483	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	道路施設管理移管業務						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	区画整理課

事業目的・概要
取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、駅前交通広場及び、都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。 本業務は、令和7年12月までに都市計画道路の視覚障害者誘導用ブロック設置や歩道舗装工事及び、車道照明や歩道照明の塗装工事を完了させるものである。併せて、管理移管に向けて、関係機関（管理課・茨城県）と協議し、道路施設や舗装構成等の台帳作成を行い、令和7年度末に事業地内全ての公共施設に関する管理移管を完了させるものである。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
道路施設管理移管業務に要する経費	%	20	100		

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ベデストリアンデッキ 床版舗装工事	← 繰越工事			工事完了								
道路改修工事				入札・契約					工事完了			
地区内施設改修工事				入札・契約					工事完了			
引き継ぎ図書作成業務				入札・契約		関係機関協議				工事完了		
管理移管											↔	

進捗状況	令和7年12月までに都市計画道路の舗装工事や道路照明といった道路付属施設の改修工事が完了した。また、管理移管に向けて、引き継ぎ図書作成業務を令和7年7月に予定通り契約できたことから、過年度の工事実績の整理を前倒して着手することができ、令和8年3月には、道路施設や排水施設を管理する部署に円滑に移管することができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
事業完了	区画整理事業における都市基盤整備の完了に伴い、これまで本事業で整備した地区内の全ての施設を所管部署に移管することができた。次年度以降は、取手駅西口A街区において再開発ビル及び複合公共施設の整備に伴い、駅周辺への来街者数の増加が見込まれていることから、都市計画道路3・3・1号の整備をはじめ、駅周辺の歩行者が安全・安心に回遊出来る空間整備など交通環境改善に向けた取り組みを強化する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	22,000	54,090		令和6年度は、工事の最終仕上げとなる、ベデストリアンデッキ床版舗装工事を契約締結した後の前払い金である。一方、令和7年度は、同工事の完了払い金である。さらには、公共施設の管理移管に関わる地区内施設改修工事及び引き継ぎ図書作成業務についても実施した。このように業務の増加に伴い、事業費が増加した。
	県支出金				
	地方債		20,767		
	その他		14,958		
	一般財源				
事業費計(A)		22,000	89,815		
人件費	正規職員数	4	3		
	業務時間	3,100	2,100		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		10,320	6,991		
トータルコスト(A+B)		32,320	96,806		

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手駅北土地区画整理事業						
総合計画 重点施策	訪れたくなる・住み続けたい都市空間の創出	組織目標	-	担当部	都市整備部	担当課	区画整理課

事業目的・概要
取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成や、交通結節点となる駅前交通広場及び主要な道路交通網の整備を行い、都市基盤整備を進める。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
事業進捗率(造成率)	%	96.2	100		

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業計画の変更	← 施行前後地目別地積変更 →											
換地計画の認可申請				← 権利者への個別説明・区画整理審議会・縦覧・認可申請 →								
換地処分公告										← 換地処分通知・処分届出 公告 →		
引き継ぎ図書作成業務				← 入札・契約 関係機関協議 →						工事完了		
管理移管										↔		

進捗状況	令和7年4月に換地関連業務委託を契約締結し、換地処分に向けた業務をスタートさせ、8月には清算金を決めるための指数単価を決定し、換地計画(案)を策定した。その後、11月から事業を円滑に遂行するために地区内の全地権者を対象とした個別面談を実施し、清算金や従後の土地の明細書について事前説明を行った。そして、令和8年1月に区画整理審議会への意見聴取などを実施し、3月に茨城県から換地計画の認可を受けた。一方で区画整理事業による都市基盤が完了したことから、令和7年7月に引き継ぎ図書作成業務の契約を行い、令和8年3月に道路施設や排水施設を管理する部署に円滑に移管することができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
事業完了	令和8年4月30日の換地処分の公告を行い、速やかに法務局への登記申請を行い、令和8年7月頃から、清算金の徴収・交付業務を進めていく。また、今後は、取手駅西口A街区において再開発ビル及び複合公共施設の整備に伴い、駅周辺への来街者数の増加が見込まれていることから、都市計画道路3・3・1号の整備をはじめ、駅周辺の歩行者が安全・安心に回遊出来る空間整備など交通環境改善に向けた取り組みを強化する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	322,167	54,090	0	令和6年度は、交通広場開通に向けた道路整備工事及びA街区の土地の使用収益開始に伴う造成工事が主な工事である。一方、令和7年度は、管理移管に伴う道路改良工事及び換地処分の業務委託となり、業務内容の縮小により、事業費全体が減額した。 なお、令和8年度は、換地関連業務委託の換地処分後の手続きである登記手続きや清算金の徴収・交付等の業務の竣工払い分を事業費として計上している。
	県支出金				
	地方債	339,500	30,067	19,600	
	その他	63,302	18,188	6,568	
	一般財源				
事業費計(A)		724,969	102,345	26,168	
人件費	正規職員数	6	7	3	
	業務時間	8,500	5,400	2,700	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		27,319	17,977	9,315	
トータルコスト(A+B)		752,288	120,322	35,483	